2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名	株式会社ユー・エス・エス		上場取引所　東 名
コード番号	4732	ＵＲＬ　https://www.ussnet.co.jp	
代表者	（役職名） 代表取締役会長	（氏名）安藤　之弘	
問合せ先責任者	（役職名） 統括本部財務部長	（氏名）川崎　章太	ＴＥＬ　052-689-1109
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	2026年12月11日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	62,778	16.3	32,176	12.1	32,588	12.2	21,813	9.3
2026年３月期中間期	53,979	7.0	28,709	9.4	29,041	9.2	19,951	10.0

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　22,131百万円　（10.1%）　　2026年３月期中間期　　20,106百万円　（10.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	47.71	47.58
2026年３月期中間期	42.67	42.55

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	255,338	201,393	77.4
2026年３月期	270,130	210,966	76.7

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　197,550百万円　　2026年３月期　　207,078百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	25.20	－	29.50	54.70
2027年３月期	－	28.20			
2027年３月期（予想）			－	29.00	57.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,600	8.6	63,600	6.3	64,400	6.3	43,300	4.7	94.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料P. ９「２. 中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	474,000,000株	2026年３月期	474,000,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	19,714,802株	2026年３月期	9,702,502株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	457,106,840株	2026年３月期中間期	467,507,638株

（注）期末自己株式数には、ＵＳＳ従業員持株会専用信託が所有する株式を含めております。（2027年３月期中間期 471,800株、2026年３月期 75,900株）

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ３「１. 経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月11日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算補足説明資料および決算説明会動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（重要な後発事象の注記） …… 11
３．補足情報 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内自動車流通市場は、国内自動車メーカーによる新型車投入の効果に加え、2026年３月末に自動車税環境性能割が廃止されたことにより、新車販売台数が増加したことなどから、新車登録台数（軽自動車含む）は2,291千台（前年同期比5.1%増）となりました。

中古車登録台数（軽自動車含む）は、2021年の半導体不足による新車減産の影響により、５年落ちの中古車が不足していることなどから、3,150千台（前年同期比0.5%減）となりました。（（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会調べ）

中古車輸出市場は、アフリカ、ロシア、モンゴル向けの台数が増加した一方、ホルムズ海峡封鎖の影響により、アラブ首長国連邦向けの台数が大きく減少したことなどから、865千台（前年同期比0.9%減）となりました。（財務省貿易統計調べ）

オートオークション市場における出品台数は4,309千台（前年同期比6.5%増）、成約台数は2,892千台（前年同期比4.9%増）、成約率は67.1%（前年同期実績68.1%）となりました。（（株）ユーストカー調べ）

このような経営環境の中、ＵＳＳグループの当中間連結会計期間における経営成績は、売上高62,778百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益32,176百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益32,588百万円（前年同期比12.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益21,813百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

オートオークション

オートオークションの出品台数は1,887千台（前年同期比9.5%増）、成約台数は1,226千台（前年同期比8.4%増）、成約率は65.0%（前年同期実績65.6%）となり、出品台数および成約台数が増加したことに加え、インターネット経由でオークションに参加する「ＣＩＳ」の月会費を改定したことなどから増収増益となりました。

この結果、オートオークションのセグメントは、外部顧客に対する売上高48,383百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益31,286百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

中古自動車等買取販売

中古自動車買取専門店「ラビット」は、販売台数の増加に加え、販売費及び一般管理費が減少したことなどから増収増益となりました。

事故現状車買取販売事業は、販売単価および台当たり粗利益が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、中古自動車等買取販売のセグメントは、外部顧客に対する売上高6,370百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益162百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

リサイクル

資源リサイクル事業は、金属スクラップの取扱量が増加したことなどから増収増益となりました。

プラントリサイクル事業は、大規模な解体工事の施工件数が増加したことなどから増収増益となりました。

この結果、リサイクルのセグメントは、外部顧客に対する売上高7,278百万円（前年同期比99.2%増）、営業利益555百万円（前年同期実績39百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は255,338百万円となり、前連結会計年度末と比較して14,791百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が14,635百万円減少したことによるものです。

負債合計は53,945百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,217百万円減少しました。これは主に、オークション借勘定が4,880百万円減少したことによるものです。

純資産合計は201,393百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,573百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益を21,813百万円計上した一方、剰余金の配当を13,699百万円実施したことに加え、自己株式の取得により17,999百万円減少したことによるものです。

＜キャッシュ・フローの状況＞

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,764百万円増加し、90,698百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19,300百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益32,558百万円（前年同期比11.8%増）、法人税等の支払額10,355百万円（前年同期比7.7%増）、オークション勘定の増減額△3,287百万円（前年同期実績△4,450百万円）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は12,972百万円となりました。これは主に、定期預金の純減少額16,400百万円（前年同期実績　純増加額10,000百万円）、無形固定資産の取得による支出1,838百万円（前年同期比202.3%増）、有形固定資産の取得による支出1,606百万円（前年同期比34.0%減）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は30,508百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出18,949百万円（前年同期比18.4%増）、配当金の支払額13,699百万円（前年同期比26.9%増）によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間は、好調な市場環境に加え、高く売れる会場としての評価を活かした営業活動等が奏功し、出品台数および成約台数が想定を上回りました。これにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、業績予想を上回る結果となりました。

これを踏まえ、当中間期の業績を通期の業績予想に反映し、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、前回公表（2026年８月４日発表）の連結業績予想を上方修正しております。

＜連結業績予想＞

通期（2026年４月１日～2027年３月31日）　（単位：百万円）

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%) (B-A)/A	前期実績 (C)
出品台数（台）	3,616,000	3,696,000	80,000	2.2	3,504,437
成約台数（台）	2,396,000	2,431,000	35,000	1.5	2,347,566
成約率	66.3%	65.8%	△0.5ｐ	―	67.0%
売上高	121,800	123,600	1,800	1.5	113,854
営業利益	62,600	63,600	1,000	1.6	59,847
経常利益	63,400	64,400	1,000	1.6	60,590
親会社株主に帰属する当期純利益	42,600	43,300	700	1.6	41,360

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,433	95,798
オークション貸勘定	13,433	11,840
受取手形、売掛金及び契約資産	3,700	4,146
営業貸付金	10,394	10,777
棚卸資産	1,883	1,910
その他	2,206	3,057
貸倒引当金	△308	△331
流動資産合計	141,741	127,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,188	35,022
土地	62,702	63,050
建設仮勘定	104	182
その他（純額）	2,885	3,138
有形固定資産合計	101,880	101,394
無形固定資産		
のれん	6,207	5,937
その他	7,519	8,034
無形固定資産合計	13,726	13,972
投資その他の資産		
投資その他の資産	13,470	13,599
貸倒引当金	△688	△826
投資その他の資産合計	12,781	12,772
固定資産合計	128,389	128,139
資産合計	270,130	255,338

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
オークション借勘定	27,992	23,111
支払手形及び買掛金	1,292	1,183
短期借入金	697	1,171
１年内返済予定の長期借入金	1,320	1,210
未払法人税等	10,912	10,988
引当金	1,213	1,237
その他	8,741	7,049
流動負債合計	52,169	45,952
固定負債		
長期借入金	－	914
引当金	138	69
退職給付に係る負債	1,009	1,067
資産除去債務	646	654
その他	5,198	5,288
固定負債合計	6,993	7,993
負債合計	59,163	53,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,881	18,881
資本剰余金	9,038	9,229
利益剰余金	193,843	201,957
自己株式	△9,328	△27,152
株主資本合計	212,434	202,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	96
土地再評価差額金	△5,563	△5,563
退職給付に係る調整累計額	108	102
その他の包括利益累計額合計	△5,356	△5,364
新株予約権	442	361
非支配株主持分	3,446	3,480
純資産合計	210,966	201,393
負債純資産合計	270,130	255,338

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	53,979	62,778
売上原価	19,781	24,585
売上総利益	34,197	38,192
販売費及び一般管理費	5,487	6,015
営業利益	28,709	32,176
営業外収益		
受取利息	43	106
不動産賃貸料	304	305
雑収入	89	58
営業外収益合計	436	470
営業外費用		
支払利息	5	9
不動産賃貸原価	89	36
雑損失	9	12
営業外費用合計	104	58
経常利益	29,041	32,588
特別利益		
固定資産売却益	24	34
助成金収入	102	7
その他	0	－
特別利益合計	127	42
特別損失		
固定資産売却損	0	－
固定資産除却損	34	69
その他	－	3
特別損失合計	35	72
税金等調整前中間純利益	29,134	32,558
法人税等	9,055	10,418
中間純利益	20,078	22,139
非支配株主に帰属する中間純利益	126	326
親会社株主に帰属する中間純利益	19,951	21,813

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	20,078	22,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△3
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	28	△8
中間包括利益	20,106	22,131
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	19,979	21,804
非支配株主に係る中間包括利益	126	326

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,134	32,558
減価償却費及びその他の償却費	2,512	2,617
のれん償却額	269	269
貸倒引当金の増減額（△は減少）	127	160
賞与引当金の増減額（△は減少）	15	43
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	40	50
受取利息及び受取配当金	△48	△111
支払利息	5	9
有形固定資産除売却損益（△は益）	△2	16
オークション勘定の増減額	△4,450	△3,287
売上債権の増減額（△は増加）	42	△446
営業貸付金の増減額（△は増加）	△1,000	△383
仕入債務の増減額（△は減少）	△115	△108
未払金の増減額（△は減少）	△656	272
預り金の増減額（△は減少）	△953	△1,026
その他	△186	△1,114
小計	24,735	29,521
利息及び配当金の受取額	49	147
利息の支払額	△7	△12
法人税等の支払額	△9,616	△10,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,160	19,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△10,000	16,400
有形固定資産の取得による支出	△2,432	△1,606
有形固定資産の売却による収入	32	74
無形固定資産の取得による支出	△608	△1,838
その他	△50	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,058	12,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	30	473
長期借入れによる収入	－	950
長期借入金の返済による支出	△303	△145
預り保証金の預りによる収入	118	108
預り保証金の返還による支出	△52	△49
自己株式の取得による支出	△16,000	△18,949
自己株式の売却による収入	188	1,136
配当金の支払額	△10,798	△13,699
非支配株主への配当金の支払額	△248	△292
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△36	△40
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,102	△30,508
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△24,999	1,764
現金及び現金同等物の期首残高	104,719	88,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	79,719	90,698

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	オートオークション	中古自動車等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,696	5,945	3,654	53,296	682	53,979	－	53,979
セグメント間の内部売上高または振替高	205	0	2	208	－	208	△208	－
計	43,901	5,945	3,657	53,504	682	54,187	△208	53,979
セグメント利益	28,414	122	39	28,576	62	28,639	69	28,709

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

２．セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	オートオークション	中古自動車等買取販売	リサイクル	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,383	6,370	7,278	62,031	746	62,778	－	62,778
セグメント間の内部売上高または振替高	112	－	1	114	－	114	△114	－
計	48,495	6,370	7,279	62,146	746	62,893	△114	62,778
セグメント利益	31,286	162	555	32,004	94	32,099	77	32,176

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オートローン事業および太陽光発電システムによる売電事業等であります。

２．セグメント利益の調整額77百万円は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月13日に、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により自己株式10,332,900株を17,999百万円で取得いたしました。

主にこの影響により、当中間連結会計期間において自己株式が17,824百万円増加し、当中間連結会計期間末における自己株式は27,152百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

（新株予約権の権利行使による自己株式の減少）

当中間連結会計期間終了後、当社が2026年５月28日付けで発行した第24回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の権利行使が行われております。本新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

（１）行使された新株予約権の個数	１個
（２）行使日	2026年10月２日
（３）行使価額	１円
（４）交付した自己株式の種類及び株式数	普通株式　752,800株
（５）自己株式の減少額	1,026百万円

なお、本新株予約権は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を、ファシリティ型自己株式取得による方法で行うことにともない発行したものであります。本新株予約権の権利行使により、当社がファシリティ型自己株式取得における一連の取引を通じて取得した実質的な自己株式の取得株式数は、9,580,100株（2026年５月13日実施のToSTNeT-3における取得株式数（10,332,900株）から上記交付株式数を控除した株式数）となりました。なお、自己株式の実質的な取得総額は、2026年５月13日実施のToSTNeT-3における取得価額の総額（17,999百万円）から変動ございません。

ファシリティ型自己株式取得の詳細につきましては、2026年５月12日に公表いたしました「自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の買付けに関するお知らせ（ファシリティ型自己株式取得による自己株式の取得）」をご参照ください。

３．補足情報

（１）業績

（連結業績）　（単位：億円）

	2026年３月期	2027年３月期		
	中間期	中間期	増減率(%)	通期予想
売上高	539	627	16.3	1,236
営業利益	287	321	12.1	636
経常利益	290	325	12.2	644
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	199	218	9.3	433

（２）セグメント別営業収益

（連結業績）　（単位：億円）

	2026年３月期	2027年３月期		
	中間期	中間期	増減率(%)	通期予想
《オートオークション》				
出品手数料	97	106	9.6	210
成約手数料	96	103	6.7	206
落札手数料	167	186	11.2	370
バイクオークション手数料	6	7	13.1	14
商品売上高	12	13	1.6	23
その他の営業収入	56	67	20.1	135
オートオークション計	436	483	10.7	962
《中古自動車等買取販売》				
中古自動車買取販売	34	35	2.4	74
事故現状車買取販売	24	28	13.8	55
中古自動車等買取販売計	59	63	7.1	129
《リサイクル》				
資源リサイクル	25	41	59.4	71
プラントリサイクル	10	31	194.3	55
リサイクル計	36	72	99.2	127
《その他》				
その他	6	7	9.3	16
その他計	6	7	9.3	16
合計	539	627	16.3	1,236

（注）１．顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
２．バイクオークション手数料は、株式会社ジャパンバイクオークションが運営するバイクオークションの手数料であります。

（３）設備投資額、減価償却費

（連結業績）　（単位：億円）

	2026年３月期	2027年３月期		
	中間期	中間期	増減率(%)	通期予想
設備投資額				
支出ベース	30	34	13.3	78
完工ベース	12	32	158.9	73
減価償却費	24	25	5.3	55